

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	社会資本総合整備事業に必要な経費		担当部局	沖縄振興局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度/～		担当課室	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)		朝比奈 志浩 小平田 浩司	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、 通知等	沖縄振興基本方針 沖縄振興計画			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	61,061	48,661	17,898	18,889
		補正予算	—	4,168	—	—	—
		繰越し等	—	△ 27,293	7,427	19,866	—
		計	—	37,936	56,088	37,764	18,889
執行額	—	37,875	55,965	—	—		
執行率(%)	—	99.8%	99.8%	—	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載 ※各社会資本整備計画における成果目標の代表例 計画名:観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備 成果目標:観光客が享受する走行時間短縮による便益を0百万円(H21)から198百万円(H25)に拡大 ※参照URL http://doboku.pref.okinawa.jp/equip/pdf/oki_douro2_keikaku.pdf	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会資本総合整備計画数	活動実績 (当初見込み)		—	111 ()	29 ()	— ()
単位当たり コスト	1,591,881(千円/個)		算出根拠	平成23年度当初配分額(46,165百万円)/平成23年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(29個)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	交付金事業費	17,898	18,889				
	計	17,898	18,889				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は地方公共団体の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と地方公共団体の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業である社会資本整備総合交付金(東日本大震災復興特別会計)との役割分担については、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業については東日本大震災復興特別会計に計上している社会資本整備総合交付金、それ以外の事業については一般会計に計上している社会資本整備総合交付金で実施しており、適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業名：社会資本整備総合交付金(東日本大震災復興特別会計) 所管部局：沖縄振興局	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・予算総額が減少している中で、地方公共団体が計画的に事業を行うことが出来るよう、配分方針を明らかにするなど地方公共団体の予見性を高める取り組みを行う必要があるのではないか。</p> <p>・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとする必要があるのではないか。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度予算執行調査(財務省)における指摘事項とその対応状況</p> <p>【指摘事項】</p> <p>1. 総論 政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのような括り方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ対応すべき。</p> <p>2. 目標設定・事後評価のプロセス 目標や成果指標を、どのような社会資本整備で何を改善するのか等、地域の課題に即した具体的なものとするよう交付要綱で位置付け、PDCAサイクルが有効に機能するよう措置すべき。</p> <p>3. 効果促進事業の評価 地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、引き続き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。</p> <p>【対応状況】</p> <p>1. 23年度における当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図ることとしている。</p> <p>2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう自治体に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施することとしている。</p> <p>3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努めるとともに、効果促進事業が有効に活用されている事例について自治体との共有化を図るなどの取り組みを実施することとしている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0114

※平成23年度実績を記入

内閣府
55,965百万円

〔社会資本整備総合交付金予算の移替〕



国土交通省
55,965百万円

〔社会資本総合整備計画単位で配分〕



【補助】

A.地方公共団体
(1県、28市町村、1組合)
55,965百万円

〔基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備	21,468			
交付金事業費	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道事業	5,615			
交付金事業費	県民が安全・安心に暮らせる総合的な浸水対策の推進	2,247			
交付金事業費	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備	1,850			
交付金事業費	沖縄県における県営都市公園整備の推進	1,011			
交付金事業費	安心できる暮らしを構築する道路整備	877			
交付金事業費	災害に強い県土づくり～海岸における安全・安心の確保～	490			
交付金事業費	その他	1,911			
計		35,469	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備、沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道事業 等	35,469	—	—
2	那覇市	歩行者の安全歩行を確保する道路整備、沖縄県における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上 等	5,364	—	—
3	うるま市	活力ある地域づくりを支援する道路整備、沖縄県における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上 等	2,180	—	—
4	名護市	名護市都市公園整備推進計画、沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道事業 等	1,528	—	—
5	浦添市	活力ある地域づくりを支援する道路整備、歩行者の安全歩行を確保する道路整備 等	1,405	—	—
6	南風原町	活力ある地域づくりを支援する道路整備、南風原町都市公園等統合事業 等	1,198	—	—
7	沖縄市	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道事業、活力ある地域づくりを支援する道路整備 等	1,096	—	—
8	石垣市	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道事業、石垣市における公園施設の安全・安心対策事業 等	967	—	—
9	宜野湾市	活力ある地域づくりを支援する道路整備、沖縄県における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上 等	960	—	—
10	宮古島市	歩行者の安全歩行を確保する道路整備、活力ある地域づくりを支援する道路整備 等	918	—	—